

国際緊急援助隊(JDR)医療チームの前身であるJMTDR(国際緊急医療チーム)が1982年に創設されて、40周年となります。これまでの医療チームの活動は、JMTDR創設時を継承し、登録者の積極的な参画を得ての派遣体制が整備されてきました。

40周年に当たり、これまでの歴史と成果を振り返るとともに、今後の活動の展望を登録者間で共有し、国際緊急援助隊(JDR)医療チームの一層の発展と活性化を期待し、記念シンポジウムを開催します。



～ JMTDR 来し方行く末 ～

JMTDR40周年 記念シンポジウム

開催日時

令和5年

3月11日(土)

14:30～18:30 (14:00受付開設)

定員

150名 [参加費無料]

会場

盛岡市民文化センター

小ホール

〒020-0045岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目9-1

申込QRコード

【申込期限】

2月28日(火)まで

(定員になり次第受付終了)

<https://questant.jp/q/9SUXXRAA>



プログラム

14:30 開会

14:50 基調講演
・歴代支援委員長

15:45 パネルトーク
1. 黎明期からの20年
2. 最近の20年
3. 医療チームを支える職人
4. 50周年に向けて

18:30 閉会



JAPAN
DISASTER RELIEF TEAM
JDR

【お問い合わせ】 国際協力機構(JICA)国際緊急援助隊事務局 E-mail: jicadr-jmtdr@jica.go.jp

あの時何が起きていたのか、



石井 正

東北大学大学院医学系研究科総合医療学分野
東北大学病院総合地域医療教育支援部教授



真瀬 智彦

岩手医科大学医学部
救急・災害医学講座教授



島田 二郎

福島県立医科大学附属病院
ふたば救急総合医療支援センター教授

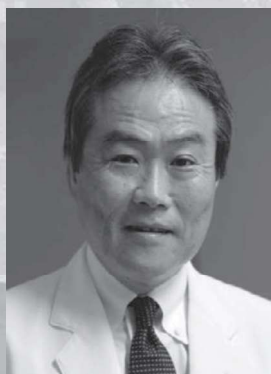
【特別企画1】

東日本大震災から12年 被災地からの発信

岩手・宮城・福島 合同討論

3月9日(木) 13時40分~14時40分 第1会場

【特別発言】



大友 康裕

(日本災害医学会 代表理事)

東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科
救急医学領域長 救急災害医学分野教授

【司会】



古舘 友華

テレビ岩手 アナウンサー

そして、被災地のこれから・・・

【特別企画2】

第28回（岩手）・第29回（京都）・第30回（愛知）、3 学術集会連続議論企画

「vs南海トラフ地震」

～つなぐ議論のバトン～

1st メッセージ

南海トラフ地震に活かす過去の教訓

南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画では、人命救助に重要な72時間を意識しつつ、緊急輸送ルート、救助、医療、物資、燃料の各分野でのタイムラインと目標行動が設定されている。

保健医療福祉に関しては、「医療救護班の活動」・「被災医療機関の継続・回復支援」・「広域医療搬送、地域医療搬送による重症患者の搬送」が求められている。人命に直結することから全てに迅速な対応が求められる。被災地における保健医療福祉の継続・回復を目指すうえで地元の関係機関の尽力に加えて、支援に入る医療救護班の活動も重要である。人的物的支援の円滑化も含めてまずは保健医療体制を構築し、遅延なく福祉分野までカバーする必要がある。

他方、被害が甚大であることから被災地内での活動は困難を極める。想定されるあらゆる課題について、学術的な観点から十分な議論が必要である。3回の日本災害医学会総会・学術集会を通して、議論し発信することで今後の対応力強化を目指す。第1回目となる今回は「南海トラフ地震に活かす過去の教訓」と題して議論する。

【座長・特別発言】



国立病院機構本部DMAT事務局
事務局長

小井土 雄一

昭和59年3月埼玉医科大学卒業／昭和59年6月日本医科大学救急医学教室入局
昭和63年～平成2年クイーズランド肝移植機構留学（オーストラリア）／平成9年10月日本医科大学講師／平成19年4月川口市立医療センター救命救急センター部長／平成20年4月～令和2年3月国立病院機構災害医療センター臨床研究部長／平成21年4月～29年3月災害医療センター救命救急センター長併任／平成22年4月厚生労働省 DMAT事務局事務局長併任／平成27年2月～31年2月日本災害医学会代表理事／平成28年4月～31年3月国際緊急援助隊支援委員会委員／令和2年4月 国立病院機構本部DMAT事務局事務局長

【演者】



「南海トラフに活かす東日本大震災の教訓」

岩手医科大学 医学部
救急・災害医学講座 教授

眞瀬 智彦

昭和62年3月岩手医科大学医学部卒業昭和62年6月岩手医科大学脳神経外科学講座入局／平成3年3月岩手医科大学大学院卒(医学博士)／平成7年1月岩手医科大学脳神経外科助手／平成8年4月岩手医科大学高次救急センター助手／平成10年4月岩手県立花巻厚生病院救急医療科長／平成15年4月北上済生会病院脳神経外科長／平成16年4月岩手県立北上病院脳神経外科長／平成18年1月岩手県立花巻厚生病院脳神経外科長兼救急医療科長／平成19年4月岩手県保健福祉部長兼寿士課医務主幹／平成21年4月岩手県立中部病院脳神経外科長兼災害医療科長／平成25年1月岩手医科大学医学部災害医学講座教授／平成27年4月岩手医科大学災害時地域医療支援教育センター長／平成28年5月岩手医科大学救急・災害総合医学講座災害医学分野教授／令和4年4月岩手医科大学救急・災害医学講座教授／岩手県高度救急センター長



「南海トラフ地震における支援県の役割について～攻めると守る～」

京都第一赤十字病院
救命救急センター

高階 謙一郎

1985 秋田大学医学部卒業／1985 京都府立医科大学第一外科（現消化器外科）研修医／1986 済生会滋賀県病院外科／1992 市立福知山市民病院外科・救急／2008 京都第一赤十字病院救命救急センター／同 基幹災害医療センター長／同 救命救急センター長／同 院長特任補佐／日本災害医学会 理事 評議員／日本救急医学会 指導医 専門医／京都府災害拠点病院等連絡協議会会長／京都府医師会理事（救急・災害担当）



「過去の災害から学ぶ愛知県臨海部の災害拠点病院での防災・減災」

名古屋掖済会病院
副院長兼救命救急センター長

北川 喜己

昭和58年3月名古屋大学医学部医学科卒業／昭和58年5月医師免許取得／昭和58年5月名古屋第二赤十字病院医員／平成2年3月名古屋大学第一外科医員／平成5年1月八千代病院外科医長／平成8年7月名古屋掖済会病院外科医長／平成10年5月同外科部長／平成11年1月同救急科部長兼務／平成15年9月同救命救急センター長兼務／平成20年11月同副院長／現在に至る
名古屋大学医学部附属病院特命院長補佐、名古屋大学医学部臨床教授／愛知医科大学客員教授／指導医、専門医、評議員など／日本救急医学会指導医、専門医、評議員／日本外科学会指導医、専門医／日本消化器病学会指導医／日本臨床救急医学会評議員／日本外傷学会外傷専門医、評議員／日本Acute Care Surgery学会認定外科医、評議員／米国外科学会ATOインストラクター／日本災害医学会理事／日本病院前救急診療医学会評議員／日本救急医学会中部地方会理事／日本救急蘇生学会協理理事／AHA BLS/ACLS TC ファカルティ／ICD制度協議会認定医／日本DMATインストラクター／日本DMORT理事、愛知県支部長／愛知県救急業務高度化推進協議会（MC協議会）会長／愛知県救急搬送対策協議会副会長／愛知県医師会救急委員会副委員長、愛知県本部災害医療コーディネーター

※ 2ndメッセージは“南海トラフ地震における支援県の役割について”、3rdメッセージは“南海トラフ地震における被災地での活動について”を予定しております。

『災害から国土と命を守る専門家をどう育てるか』

近年、世界中が様々な災害に見舞われている。地震や津波、火山噴火をはじめとした自然災害に加え、感染症や原子力などのCBRNE災害も増加し、毎年世界で約1億6千万人が被災、約10万人の命が奪われている。そのため多分野の学会が英知を集結し、連携することで災害に対する脆弱性を減らし、災害による健康被害を軽減していくことは国際社会の最重要課題の一つである。本邦では高まる災害外力から国土と生命を護るために、学会をこえて議論し、学会間の連携を深め、防災減災・災害復興に関わる諸課題に取り組むために「防災学術連携体」が活動している。

世界に類をみない災害大国、日本。一度災害が起きれば、様々な人材が要される一方で、災害は希少現象であり平時からの専門家の育成は非常に難しい。本セッションでは、防災学術連携体と共同し、各分野で日本を牽引される専門家から、それぞれの分野における人材育成の課題や取り組みを共有し、これからの人材育成のあり方をディスカッションする。

日時:3月10日(金) 14:10~16:10

会場:第1会場(盛岡市民文化ホール 大ホール)

座長のご紹介

東京工業大学 環境・社会理工学院 特任教授、防災学術連携体代表幹事
 日本学術会議会員、防災減災学術連携委員会委員長 **米田雅子 先生**

プロフィール

地域建設業、農林業、防災減災、地方公共政策など幅広い分野で、フィールドワークを重視し、分野横断的な研究に取り組む。2002年に「建設帰農」、2003年に「林建協働」を提唱。2007年から規制改革会議委員として補助金適化法の弾力運用、酒税法・森林法の改正に寄与。2008年に「複業による地方産業創出」「森林施業の基幹作業道」提案、2010年に「次世代林業システム」「平成検地」、2011年から日本学術会議の防災関連30学会連携、釜石市・大槌町・遠野市の森林再生・復興住宅に取組む。2012年に「インフラの町医者」「異種の道ネットワーク」を提言、2013年に国産材マーク創設。2016年1月に防災学術連携体(現61学協会)創設、2018年6月に代表幹事に就任。2016年3月に「森林・農地の有効利用と自然地の公有化」を提言。2016年 阿蘇山頂観光復興に取り組む。



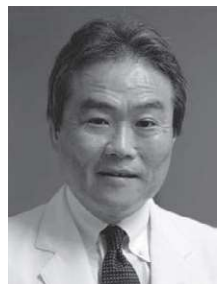
略歴

山口県生まれ、1978年 お茶の水女子大学数学科卒業、1978年 新日本製鐵株式会社入社、1995年 東京大学建築学専攻研究生・研究員、1998年 NPO法人建築技術支援協会設立、2006年 東京工業大学特任教授、2006年 建設トップランナー倶楽部設立、2007年 慶應義塾大学特任教授、2007年 建設業の新分野進出支援に関して内閣総理大臣表彰、2012年 東京大学から博士(環境)取得、2016年日本学術会議会員、2021年東京工業大学特任教授に就任。

東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 救急災害医学 教授
 防災学術連携体幹事 **大友康裕先生**

略歴

1984年 日本医科大学医学部 卒業、日本医科大学救急医学教室入局
 1994年 日本医科大学付属千葉北総病院 救命救急部医局長
 1995年 国立病院東京災害医療センター 第2外科医長 2002年 同 救命救急センター長
 2006年 東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 救急災害医学教授
 2015年 日本救急医学会理事
 2016年 日本Acute Care Surgery学会 理事長
 厚生労働省日本DMAT検討委員会 委員長
 2019年 日本災害医学会 代表理事



『災害から国土と命を守る専門家をどう育てるか』

演者のご紹介(敬称略)

①災害医療の専門家 高橋昌 新潟大学医学部災害医療教育センター
日本災害医学会

昭和63年新潟大学医学部医学科卒業、平成26年新潟大学大学院医歯学総合研究科特任教授、新潟医療人育成センター長、平成26年11月新潟大学医学部災害医療教育センター副センター長、文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム事業責任者、令和4年北越地域医療人養成センター新潟分室室長、文部科学省「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点事業」養成事業プログラムコーディネーター(兼任・現職)

統括DMAT、DMATインストラクター、JPTEC世話人、MCLS世話人、MCLS-CBRNEインストラクター、BHELP世話人、CPMSトレーナー、PFA for Childrenトレーナー



②地震の専門家 吾妻崇 国立研究開発法人産業技術総合研究所 活断層・火山研究部門
日本地震医学会

神奈川県出身、平成10年通商産業省工業技術院地質調査所入所、国立研究開発法人産業技術総合研究所活断層・火山研究部門主任研究員、令和2年日本地震学会理事、災害調査委員会委員長



③津波の専門家 杉安和也 岩手県立大学総合政策学部
地域安全学会

平成19年 筑波大学 第三学群 社会工学類都市計画主専攻 大学 卒業
平成21年 筑波大学 システム情報工学研究科 リスク工学専攻 博士前期課程 修了
平成24年 筑波大学 システム情報工学研究科 リスク工学専攻 博士後期課程 修了
筑波大学 システム情報工学研究科 大学等非常勤研究員、東北大学 災害科学国際研究所 グローバル安全学トップリーダー育成プログラム 助教、東北大学 災害科学国際研究所 災害科学・安全学国際共同大学院プログラム 助教、東北大学 災害科学国際研究所 変動地球共生学卓越大学院プログラム助教
岩手県立大学 総合政策学部 講師(現職)
岩手県立大学 地域政策研究センター 防災研究部門長(現職)



④火山の専門家 西村太志 東北大学大学院理学研究科地球物理学専攻
日本火山学会

平成6年東北大学大学院理学研究科地球物理学専攻博士(理学)、平成24年東北大学大学院理学研究科教授、平成28年文部科学省「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」実施責任者、令和元年建議「災害の軽減に貢献する地震火山観測研究計画(第2次)」企画部戦略室長、令和2年日本火山学会会長



⑤原子力の専門家 宗像雅広 日本原子力研究開発安全研究・防災支援部門原子力緊急時支援・研修センター
日本原子力学会

平成元年日本原子力研究所入所、環境安全研究部、平成29年日本原子力研究開発機構、安全研究・防災支援部門原子力緊急時支援・研修センター緊急時対応研究課長、令和4年日本原子力研究開発 安全研究・防災支援部門 原子力緊急時支援・研修センター長



一般社団法人 防災学術連携体

Japan Academic Network for Disaster Reduction

防災減災・災害復興に関する学会ネットワーク

日本学術会議と連携して活動

防災関連の学術総合ポータルサイト <https://janet-dr.com/>

- 自然災害に対する防災減災を進め、より良い災害復興をめざすために、日本学術会議を要として、防災に関わる学会が集まり、平常時から相互理解と連携を図ると共に、緊急事態時に学会間の緊密な連絡がとれるよう備えます。
- 政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備えます。
- 学術連携を図ることで、より総合的な視点をもった防災減災研究の向上発達をめざします。

安全工学会	日本看護系学会協議会	日本社会学会
横断型基幹科学技術研究団体連合	日本機械学会	日本森林学会
環境システム計測制御学会	日本危機管理防災学会	日本地震学会
空気調和・衛生工学会	日本気象学会	日本地震工学会
計測自動制御学会	日本救急医学会	日本地すべり学会
こども環境学会	日本計画行政学会	日本造園学会
砂防学会	日本建築学会	日本第四紀学会
水文・水資源学会	日本原子力学会	日本地域経済学会
石油学会	日本航空宇宙学会	日本地球惑星科学連合
ダム工学会		日本地形学連合
地盤工学会		日本地質学会
地域安全学会		日本地函学会
地理情報システム学会		日本地理学会
土木学会	日本公衆衛生学会	日本都市計画学会
日本安全教育学会	日本古生物学会	日本水環境学会
日本応用地質学会	日本コンクリート工学会	日本リモートセンシング学会
日本海洋学会	日本災害医学会	日本緑化工学会
日本火災学会	日本災害看護学会	日本ロボット学会
日本火山学会	日本災害情報学会	農業農村工学会
日本風工学会	日本災害復興学会	農村計画学会
日本活断層学会	日本自然災害学会	廃棄物資源循環学会



* 日本地球惑星科学連合(51団体)と横断型基幹科学技術研究団体連合(35学協会)、日本看護系学会協議会(46学会)を合わせ、重複を除き全173学会

【設立の経緯と日本学術会議との関係】

平成23年3月11日に起きた東日本大震災を契機に、日本学術会議の土木工学・建築学委員会が幹事役となり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を平成23年に設立し、30学会による学際連携を進めてきた。この取組みをさらに発展させ、自然災害への防災減災・災害復興を対象に、より広い分野の学会の参画を得て、研究成果を災害軽減に役立てるため、「防災学術連携体」を平成28年1月に創設した。

日本学術会議では、平成26年2月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を制定した。これに則り、平成27年7月に日本学術会議・課題別委員会として「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設置され、平成30年2月に「防災減災学術連携委員会」に改称され活動を継続している。この委員会は「自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態における連携の在り方について検討すること」を目的としている。防災学術連携体はこの委員会と密接に連携して活動する。

② 災害緊急時に、学会間の連携、政府・自治体との連携を図り、情報発信する

【2016年熊本地震への対応】

緊急合同記者会見（8学会） 平成28年4月18日
 緊急報告会（17学会発表） 5月2日
 三ヶ月報告会（24学会発表） 7月16日
 一周年報告会（30学会発表） 平成29年4月15日

【2018年西日本豪雨への対応】

緊急集会 平成30年7月16日
 緊急メッセージ記者発表 7月22日

- 1 地球環境の変化は、自然災害として身近に迫っています
- 2 西日本豪雨の降った地域では二次災害に備えて下さい
- 3 あなたには災害の危険性を知る義務と、
自分と家族を守る責任があります
- 4 複合災害に目を向けましょう

【2019年東日本台風(台風19号)に関する緊急報告会】

日本学術会議公開シンポジウム 令和元年12月24日

日本学術会議と防災学術連携体は、被害の拡大を防ぎ、地球温暖化と共に激化する気象災害の軽減に取り組むため緊急報告会を開催した。台風第19号に関する学会の調査果を共有し、学会間の情報交流を進め、今後の対策を総合的に議論した。

- 1 気象と風水害の概要（5発表）
- 2 被害状況と課題（8発表）
- 3 災害発生時の対応（8発表）
- 4 災害対応と今後の対策（5発表）

【2020年感染症と自然災害の複合災害に備えて下さい】

緊急メッセージ発表 令和2年5月1日

新型コロナウイルスの感染について予断を許さない状況が続いています。この感染症への対策を進めつつ、自然災害の発生による複合災害にも警戒が必要です。

本格的な雨季を迎える前に、災害時の心構えを市民の皆様にお伝えいたします。

- 1 感染症と自然災害の複合災害のリスクが高まっています
- 2 感染リスクを考慮した避難が必要です
- 3 地震・火山災害との複合災害に備えましょう
- 4 気象災害との複合災害に備えましょう
- 5 熱中症への対策も必要です

現実に複合災害発生の危機が差し迫っています。被害軽減のため、できることから備えを始めて下さい。

【2020年7月豪雨災害緊急集会】

ZOOM集会+YouTube同時配信 令和2年7月15日

梅雨前線に伴う九州、岐阜県、長野県などの豪雨は深刻な被害をもたらしつつあり、今後も予断を許さない厳しい状況が続いた。

防災学術連携体は、専門家の知見を発信し、災害への総合的な対応を検討するために緊急集会を行い、「DMATの活動報告」、「梅雨前線に伴う豪雨について」、「九州豪雨災害の状況」、「リモートセンシングによる豪雨の緊急観測の状況」、「地質学的見地からみた熊本県南部における豪雨災害」、「土砂災害を引き起こす豪雨についての留意点」、「八代市の被災状況」、「球磨川の氾濫による建築物の被害と課題」、「日本災害看護学会先遣隊活動報告」、「豪雨による通信障害の発生と支援措置」の10の発表が行われた。ZOOM集会には約70名が参加し、YouTubeの視聴者は1000人を超えた。

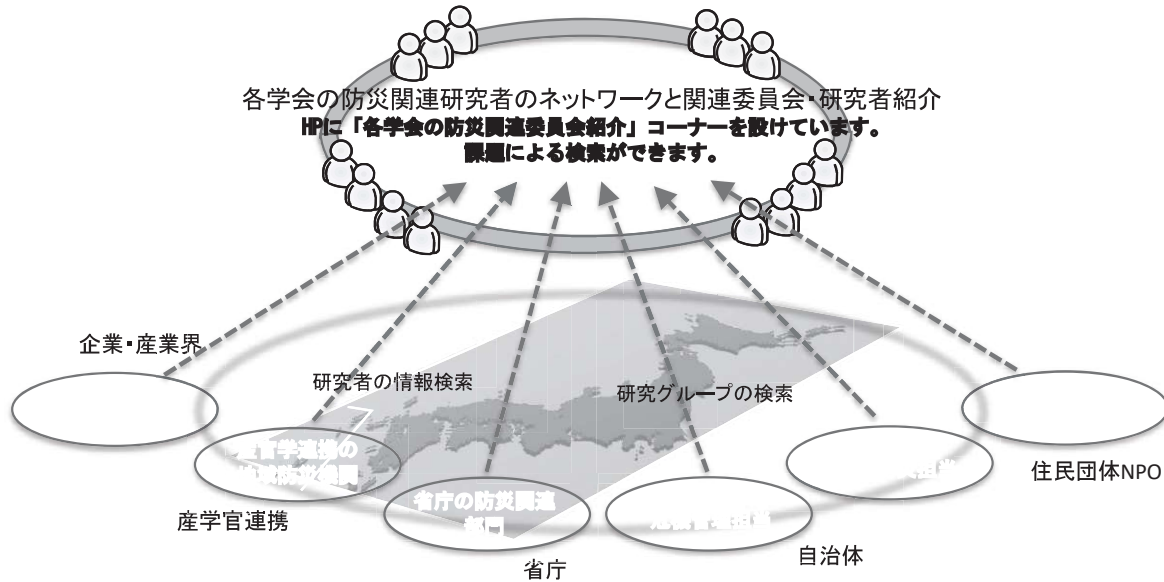
③ 防災推進国民会議・防災こくたいへの参加

内閣府主催の防災推進国民大会は平成28年8月に第一回が東大本郷キャンパスで開催され、「52学会の結集による防災への挑戦」、「火山災害にどう備えるか」、「東京圏の大地震にどう備えるか」を実施し、平成29年11月には仙台国際センターにて第二回が開催され、「衛星情報・地理情報と防災イノベーション」、「衛星情報・地理情報を防災に生かそう」を実施した。平成30年10月には東京ビッグサイトにて第三回が開催され、「あなたが知りたい防災科学の最前線―首都直下地震に備える―」を実施した。令和元年10月には名古屋ささしまライブ24エリアにて第四回が開催され「あなたが知りたい防災科学の最前線―激化する気象災害に備える―」を実施した。令和2年10月には第五回がネットを用いて開催され、「複合災害への備え―withコロナ時代を生きる―」を実施した。

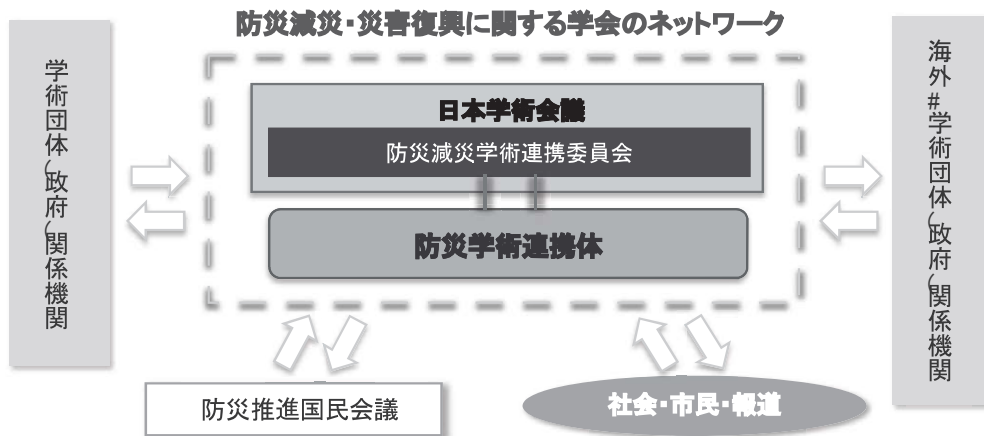
<防災推進国民会議>平成27年3月の国連防災世界会議の仙台枠組みを実現するために、知事会、市長会、経団連、日本医師会、全国PTA、民間放送連盟等の国内の主要な団体が集まり、内閣府が事務局となり、平成27年9月に防災推進国民会議を結成した。学術界からは、日本学術会議、防災学術連携体が加盟し、梶田隆章日本学術会議会長と米田雅子代表幹事が議員として活躍している。

④ 防災関連の学術総合ポータルサイトの運営

- ・災害発生時には、その災害に関する各学会の情報を集めて揭示
- ・学会紹介、学会行事カレンダー、各学会の防災関連委員会等の紹介



【(一社)防災学術連携体の組織と日本学術会議との連携】



【防災学術連携体 役員・事務局】

代表幹事 : 大友康裕 (日本災害医学会)、米田雅子 (日本学術会議)
 副代表幹事 : 森本章倫 (日本都市計画学会)、目黒公郎 (日本学術会議)
 幹事 : 田村和夫 (日本学術会議)、塚田幸広 (土木学会)、永野正行 (日本学術会議)、橋田俊彦 (日本気象学会)、山本佳世子 (地理情報システム学会)、和田 章 (日本学術会議)

代表理事 : 和田 章
 理事 : 田村和夫、米田雅子
 事務局長 : 田村和夫

事務局 : 〒113-0023 東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階
 電話 : 03-3830-0188 ファックス : 03-5876-8463
 Email : office@janet-dr.com (担当 中川寛子)

連絡担当 : 小野口弘美 info@janet-dr.com
 ホームページ担当 : 麓 絵里子 website@janet-dr.com
 経理担当 : 中川寛子 office@janet-dr.com

主担当学会	
土木学会	2016年1月—2018年3月
日本建築学会	2018年4月—2020年3月
日本災害医学会	2020年4月—2022年6月
日本都市計画学会	2022年7月—2024年6月

第1部

【特別企画5】

ウクライナ紛争 ～武力紛争事案への 日本からの支援～

Ukrainian war
-Assistance from Japan for cases of armed conflict-

趣旨:

2022年2月24日に始まったロシアのウクライナへの軍事侵攻においては、膨大な保健医療福祉支援ニーズが発生している。武力紛争というコンテキストにおける支援活動には種々の制約が伴うが、日本からも多くの支援が届けられている。支援活動に関係した日本災害医学会関係者の登壇を得て各活動を振り返り、武力紛争下における災害医療活動の現在と今後を展望する。

【座長】小井土雄一（国立病院機構本部DMAT事務局）
富田博樹（日本赤十字学園）

【演者】「JICA調査団のモルドバ共和国への派遣経緯と成果」
久保達彦（広島大学大学院医系科学研究科公衆衛生学）

「人為災害における緊急医療支援の検討
～モルドバ共和国での医療保健ニーズ調査より～」
高村ゆ希（東京医科歯科大学）

「モルドバ共和国へのウクライナ避難民発生に係る緊急人道支援・
保健医療分野協力ニーズ調査～オデッサ危機に対する対応～」
大場次郎（順天堂大学医学部附属練馬病院）

「2022年モルドバEmergency Medical Team Coordination Cell (EMTCC)
の運営支援と今後の展望」
豊國義樹（国立病院機構本部DMAT事務局）

「ウクライナ人道危機 国際緊急救援ロジスティクス要員の活動」
河合謙佑（大阪赤十字病院）

「ウクライナ人道危機救援事業-従来とは異なる
アプローチ方法を経験して-」
仲里奏太郎（大阪赤十字病院）

「ウクライナ戦争避難民への人道的支援におけるロジスティクス活動」
江川孝（福岡大学）

「日本発 国際NGOによるウクライナ避難民支援」
稲葉基高（ピースウィンズジャパン）

【特別企画】
Special Event

日本 ⇄ ウクライナ J A P A N U K R A I N E

【Chairperson】 Jiro Oba (Juntendo University Nerima Hospital)
Tatsuhiko Kubo (Hiroshima University)
Yuta Hotchi (Juntendo University Nerima Hospital)

【Speaker】 Olena Nesterenko
(MD, Head of the Department of Clinical Transfusiology of Blood
Service Center, National Children's Specialized Hospital "Oshmatdyt",
Ministry of Health of Ukraine, Kyiv)

Maksym Skrypnyk
(DDS, Poltava State Medical University, PhD student in Dentistry)

Oleksandra Riabets
(Medical student, Bogomolets National Medical University, Kyiv)

Dmytro Olexandr Samofalov
(MD, PhD, Surgeon of 61 Mobil army surgical hospital)

Oleksandr Danyliuk
(MD, The head of the expert group on the provision of emergency
medical assistance of the Directorate of Medical Services of the Ministry
of Health of Ukraine)

Dmytro Androschchuk
(MD, Surgeon of 65 Mobil army surgical hospital, tactical medicine
instructor, head of the 44th Training Center, the head of the medical
service of the Medical volunteer battalion Hospitaliers)

Oleksandr Sokolenko
(MD, surgeon, Member of Medical volunteer battalion "Hospitaliers",
Plastic surgery fellow in Juntendo University)

第2部

【特別企画6】

ウクライナ医療関係者の現状

Ukrainian healthcare system in Russian-Ukrainian war-

Purpose of this session:

War is a disaster that lasts long and requires a lot of resources. Medical system in Ukraine was forced to gradually change during past 8 years of Russian armed occupation of Ukrainian territories that allowed to adapt in February 2022 and provide civilians and military with the necessary medical care. At this session, Ukrainian doctors and students will share their knowledge of hospital and volunteer work during the war. This experience will demonstrate the development, adaptation and sustainability of every part of healthcare system and medical education, interchangeability of medical professionals and constant learning of multidisciplinary skills of every doctor give a chance for saving more lives.

DMAS企画

第10回
学生フォーラム

教えて先生！ 学生×専門家 【座談会】

日時

3月11日(土)15:20~16:20

会場

第5会場(アイーナ812号室)

座長

小早川 義貴先生 (国立病院機構本部DMAT事務局 福島復興支援室)

荻田 義明先生 (横浜市立大学附属市民総合医療センター)

専門家

阿南 英明先生 (神奈川県庁/藤沢市民病院)

【医師】言わずと知れたスーパー医師！救急・災害・コロナなど全てにおいて常に日本をけん引する専門家！

赤星 昂己先生 (国立病院機構本部DMAT事務局)

【医師】救急から公衆衛生まで幅広く網羅！DMAS創設メンバーの1人でもあり、災害医療界のホープ！

高橋 礼子先生 (愛知医科大学 災害医療研究センター)

【医師】災害医療・麻酔科医・行政医系技官経験・研究、そして目下子育て奮闘中のスーパーウーマン！

渡邊 暁洋先生 (岡山大学)

【薬剤師】災害医療の薬剤師分野をリードする専門家！この業界の薬事関係のあらゆることに精通！

高村 ゆ希先生 (東京医科歯科大学)

【看護師】普段の臨床はもとより、国内・国際問わず災害看護において大活躍！

※参加対象は学生となります